

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	511		施策名	地域コミュニティの活性化					
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）							
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり							
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	市民協働係		
担当者	今村広司		役職	企画部長		内線	210		
関係課	生涯学習スポーツ課								

2. 施策の方向			
10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。		
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます	
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します	

3. 構成事業の状況				(単位: 千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,300	2,500	2,500
0102010806	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,447	1,368	1,592
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	94,340	104,316	89,765
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	310	309	318
総事業費(施策の合計)					98,397	108,493	94,175

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	地域のつながりや交流できていると感じている人の割合			目標値	—	52	53	55.7	60
	説明		単位	%	実績値	50.4	50.4			
	抽出方法	市政世論調査			達成率	—	96.9%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の状況〕〔4. まちづくり指標〕に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	B	市は地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益情報の提供、助言、補助金申請の事務などの活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、生活様式の変化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。 しかし、大規模災害の発生などを契機に、地域における顔の見える関係の必要性は認められており、コミュニティはぐくみ円卓会議や避難所運営協議会、学校支援本部など、多様な形態により地域コミュニティの活性化が図られている。 今後は庁内の連携を密にし、有効かつ効率的に事業を推進していくことが求められている。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	震災などの自然災害時に同じ地域に住む人同士の結びつきの意識が高まっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	市民の意識向上が自治会への加入や地域との交流につながる。
将来人口 の推移	高齢化が進むと自治会の担い手が減少する。	3.施策の必要性を高める	自治会活動や同じ地域に居住する人の交流の低下につながる。
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉法人社会福祉協議会が円卓会議と同様の取組みを推進する方針を持っている。	1.施策遂行に役立つ・有利	円卓会議を協働しながら推進できる。
法・制度改正 の動向	平成24年の介護保険制度改正により、地域包括ケアの構築が求められている。	3.施策の必要性を高める	「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」が求められている。
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められている。	3.施策の必要性を高める	地域における施策推進を図るために、活性化している地域コミュニティの存在が必要となる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	自治会、円卓会議、避難所運営協議会など、地域コミュニティの様々な形態がうまれているなか、それぞれの連携を図っていく必要がある。	各施策所管課等と調整会議を行うなど、連携を図っている。
②	様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められているが、現在市では自治会に関する情報が不足しており、把握、整理する必要がある。	自治会の位置情報の把握に向けて、調査を実施する。
③	マンションの管理組合に対して円卓会議の開催通知をはじめ、行政情報を発信することにより、円卓会議等への参加促進や市政への関心を高めることにつながる。	情報収取を始めている。今後、調整が済んだ管理組合から情報提供を始める。

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	512		施策名	協働によるまちづくりの推進			
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	市民協働係
担当者	今村広司		役職	企画部長		内線	210
関係課							

2. 施策の方向			
10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を活かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。		
施策の方向性	1	協働のしくみを整えます	
	2	まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します	

3. 構成事業の状況				（単位：千円）			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
総事業費（施策の合計）					0	0	0

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数			目標値	—	50	—	60	65
	説明		単位	件	実績値	50	57			
	抽出方法	まちづくり委員会による調査(2年に1回)			達成率	—	114.0%			
②	名称	提案型協働事業の提案件数(年間)			目標値	—	—	—	3	5
	説明		単位	件	実績値	—	—			
	抽出方法	企画課の統計			達成率	—	—			

5. 評価（平成29年度実績に対する）			
評価基準	評価※	評価理由	
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	C	現在、地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人、NPO、大学等との協働によって公共サービスが展開されている。今後、さらなる協働を進めるには、地域課題と市民活動等の取り組みをマッチングする仕組みを検討する必要がある。 また、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結したことや、様々な業界の事業所と「高齢者等の見守りに関する協定」を締結したことに見られるように協働のパートナーや協働の分野が広がっている。今後も新たな可能性を模索していく必要がある。	

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	生活の多様化により、市民ニーズが高度化・多様化してくる。	3.施策の必要性を高める	限られた資源ですべてのニーズに対応することは不可能であるため、多様な主体が得意で分野でまちづくりを担っていくことが求められる。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する。	1.施策遂行に役立つ・有利	高齢者の増加により、協働事業に参加できる人が増える。
他自治体との比較	オープンデータ化など、市政情報を積極的に市民と共有し協働の可能性を広げる取組を行う自治体がある。	3.施策の必要性を高める 1.施策遂行に役立つ・有利	オープン化が社会的要請となってくる可能性がある。有効な情報提供が協働のきっかけとなる可能性がある。
民間企業・NPO・市民の動向	CSV(共通価値の創出≡三方よし)に取り組むことが企業価値を高めることにつながると考えられるようになっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	法人と協働できる可能性がある。
技術革新の動向	SNS(インターネット上での交流ツール)の発達。	1.施策遂行に役立つ・有利	協働の形態(協力の仕方)の幅が広がる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成29年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	地域課題と市民活動や企業のCSVの取り組みのマッチング。	実行計画「市民協働型提案事業の検討」として、事業モデルを検討中。
②	市民協働に関する考え方を市民と共有する必要がある。	上記の取り組みの一環として検討中。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有					
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）							
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり							
主担当部	企画部		主担当課	秘書広報課		係	広報広聴係		
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210		
関係課	文書法制課	教育総務課							

2. 施策の方向			
10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。		
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます	
	2	市政情報をわかりやすく提供します	

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0110010203	事務局一般事務事業	対象	2	教育総務課	12,756	13,644	12,772
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	16,359	15,020	16,572
0102010402	市政案内事業		2	秘書広報課	1,926	29	1,248
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	9,235	8,930	9,135
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	288	0	94
総事業費(施策の合計)					40,564	37,623	39,821

4. まちづくり指標										
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	市政への関心度			目標値	—	58	58	60	70
	説明	世論調査における市政への関心度	単位	%	実績値	55	55			
	抽出方法	世論調査において市政に関心があると回答した人の割合			達成率	—	94.8%			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数			目標値	—	495,000	420,000	450,000	500,000
	説明	市のホームページにアクセスされた件数	単位	件	実績値	490,848	411,946			
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出			達成率	—	83.2%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価 （成果、投入財源等を総合的に評価）	B	市のホームページへのアクセス件数については、システム導入時に、新たなものへの関心や不慣れ等の理由から一時的に増加する傾向がある。そしてシステムが一定程度定着してくると、アクセス件数も定着してくる。現システムは、導入して3年目を迎え、定着してきており、この状況を踏まえるなかで、改めて目標を設定し、便利で利用しやすいホームページを目指していく必要がある。 情報発信のチャンネルは多種多様化してきており、即時性も求められている。SNSやアプリなど多様な情報チャンネルへの対応が必要である。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	多様な情報チャンネルを通じ、わかりやすく市政情報を提供することが求められている。	1.施策遂行に役立つ・有利	わかりやすく市政情報を提供することで、市民の市政への関心が一層高まる。
将来人口の推移	将来的に高齢化率の上昇が懸念される。	3.施策の必要性を高める	より便利で、利用しやすいホームページや誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が求められている。
他自治体との比較	ホームページのほか、SNSやアプリなど、様々な媒体による情報発信が行われている。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	様々な媒体により市政情報を発信することで、世代を超えて多くの市民に情報がいきわたる。
民間企業・NPO・市民の動向	バナー広告掲載による収入の確保。	1.施策遂行に役立つ・有利	収入の確保につながり、施策の遂行を財政面で支える。
技術革新の動向	スマートフォンの普及やデジタルサイネージなど広報媒体の多様化が進んでいる。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	時代の潮流にあった広報展開が図られ、効果的に必要な情報を発信できる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	多様な情報発信チャンネル等を駆使し、市政情報を浸透させていく必要がある。	現在、Facebookなどを活用し、市政情報の発信に努めている。
②	誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が編集できるよう、担当者の能力の維持向上をさらに図っていく必要がある。	写真撮影技術、編集技術など、機会を捉え、外部研修に参加している。
③	平成30年度のオープンデータ公開に向け、庁内説明会等準備を進める必要がある。	庁内説明会等の開催に向け準備を進めている。
④	新聞等で市の取り組みが掲載される件数が少ない。	プレスリリースマニュアルを作成し、積極的なプレスリリースに努めている。全庁的な取り組みを進めていく。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）					
施策コード	521		施策名	職員の育成強化				
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）						
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織						
主担当部	総務部		主担当課	職員課		係	職員係	
担当者	松村 光雄		役職	総務部長		内線	250	
関係課	企画課	総務課	市民課	指導課				

2. 施策の方向		
10年後の姿	職員が行政課題や社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応しています。	
施策の方向性	1	必要な能力を持ち、さまざまな課題に柔軟に対応できる職員を育成します
	2	職員の能力を発揮するため、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスを推進します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0110010306	教職員健康管理事業		2	指導課	2,166	2,196	2,375
0102010202	職員研修事業	対象	1	職員課	8,383	9,155	9,983
0102010203	職員福利厚生事業	対象	2	職員課	11,666	11,547	12,704
総事業費(施策の合計)					22,215	22,898	25,062

4. まちづくり指標									
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	窓口調査ポイント平均点数(事後調査)		目標値	—	86	—	90	90
	説明	接遇に対する第三者評価	単位 点	実績値	—	75.3			
	抽出方法	窓口業務の多い部署から順に実施する。		達成率	—	87.6%			
②	名称	職員の年次有給休暇取得日数		目標値	—	12	13	14	14
	説明	職員のワークライフバランスの達成状況確認する指標	単位 日	実績値	10.5	11.1			
	抽出方法	全正規職員		達成率	—	92.5%			

5. 評価(平成29年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	平成28年度については、市民課で実施した「窓口サービスに関するアンケート結果」では、約9割の来庁者が接遇に対し好感を持っているという結果になった。一方、専門家による窓口調査においては、平成25・26年度調査より5ポイント以上評価が下がる結果となってしまった。また、年次有給休暇においては、ワーク・ライフ・バランスが浸透され始めたからか0.6ポイントの上昇となったが具体的な活動が出来ていなかった。 平成29年度においては、接遇については、接遇研修を行うと同時に清瀬市職員接遇マニュアル検討委員会を立ち上げ接遇の強化を図っていきたい。また、年次有給休暇においては4月から午後10時以降の時間外勤務を原則禁止とし、業務都合により午後10時以降も時間外勤務が必要な場合は、所管課長から残る職員の氏名、退庁予定時間、理由等について申請を行い、所管部長の決裁を経て事前に職員課長へ提出するようにし、午後10時以降に退勤した職員は、退勤時刻を宿直の報告書に記載する取り組みを行っている。今後も継続的に進めていきたい。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	市民ニーズの複雑・高度化、また高齢化により、窓口対応について、より多くの能力が求められている。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	行政に対する、要求レベルが上がっているため、それに対応する必要がある。
将来人口の推移	高齢者人口の増加に対し、年少人口及び生産年齢人口の減少が見込まれている。	3.施策の必要性を高める	高齢者への理解や対応が今以上に求められることとなり、分かりやすい説明能力などが求められる。
他自治体との比較	直営で保育園を複数園持っていることや技能労務系の職場があるなど、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務も社会教育関連が多いなど一般事務に従事する職員が少ない。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	多様化・高度化し、事務量が增大している基礎自治体の一般的な施策に人的資源を十分に充てることが困難なため、より職員一人一人の能力向上が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	ワーク・ライフ・バランスについての理解が進んできている。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	性別にかかわらず育児をシェアする考えなどが浸透してきており、仕事と生活の調和についての考えが社会的に認知されつつある。
法・制度改正の動向	地方公務員法の改正(平成28年4月1日施行)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正(平成29年1月1日施行)が行われた。	3.施策の必要性を高める	地方公務員法の改正は、人事評価など、能力及び実績に基づく人事管理の徹底が求められている。育児休業法等の改正は、介護時間創設など、ワーク・ライフ・バランスの観点から施策の必要性が求められる。
技術革新の動向	インターネットでの手続きが一般化している。	1.施策遂行に役立つ・有利	当該技術等がより浸透し、窓口業務が減少すれば、その分の業務時間の短縮が図られる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成29年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	各種研修等による職員の知識向上及び接遇能力向上	研修の機会を積極的に提供するとともに、接遇については、平成29年度に接遇研修を行うと同時に清瀬市職員接遇マニュアル検討委員会を立ち上げ接遇の強化を図っていきたい。
②	慢性的な超過勤務の縮減と年次有給休暇の取得推進に向けた具体的取組の推進	慢性的な超過勤務の縮減に向けては、ノー残業デーや夏季における朝型勤務の奨励を行っている。年次有給休暇においては4月から午後10時以降の時間外勤務を原則禁止とし、業務都合により午後10時以降も時間外勤務が必要な場合は、所管課長から残る職員の氏名、退庁予定時間、理由等について申請を行い、所管部長の決裁を経て事前に職員課長へ提出するようにし、午後10時以降に退勤した職員は、退勤時刻を宿直の報告書に記載する取り組みを行っている。今後も継続的に進めていきたい。
③	職員の健康管理体制の拡充	メンタルヘルス研修やストレスチェックなどを実施している。

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）				
施策コード	522		施策名	組織の強化と業務変革の推進				
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）						
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織						
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	企画調整担当	
担当者	今村広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	財政課	総務課	文書法制課	職員課	情報政策課	市民課	会計課	

2. 施策の方向	
10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。
施策の方向性	1 適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います
	2 必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます
	3 業務の効率化・情報化を推進します
	4 個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010705	検査事務事業		3	財政課	253	248	248
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,853	17,196	18,309
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業	対象	3	市民課	33,872	24,939	20,453
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	2,016	1,863	1,715
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3、4	情報政策課	415,094	364,273	337,609
0102010301	文書管理事業	対象	3	文書法制課	9,235	8,930	9,135
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	7,298	7,198	6,973
0102010306	法務事業		1	文書法制課	1,542	3,002	668
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	—	121	94
総事業費（施策の合計）					487,163	427,770	395,204

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	職員提案制度の提案件数			目標値	—	6	8	10	10
	説明		単位	件	実績値	4	11			
	抽出方法				達成率	—	183.3%			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率			目標値	—	100	100	100	100
	説明		単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法				達成率	—	100.0%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準		評価※
評価理由		
投入財源・成果 「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B 継続的な組織の見直しを実施しており、平成29年度はネウボラの推進体制を強化することができた。しかし様々な制約の下で検討せざるを得ない結果、あるべき姿を完全に組織体制に反映することは難しい。 平成27年度にリニューアルした職員提案制度については平成28年度は6名から11件の提案を得たが、ここ10年間で若手職員採用や経験者採用の増加がみられ、組織の新陳代謝が行われ得る土台があるにもかかわらず件数は少ない。また各所管における計画策定等のプロジェクトチーム設置の際、応募する若手職員の固定化もみられる。これらの取り組みは目標管理制度等を含め一定程度の組織強化が果たされたものの不十分であると判断した。 また情報セキュリティについては、個人情報やマイナンバー利用事務実施者などを対象とした研修における受講者の状況は、平成28年度においても対象者全員が受講を終了したことは、職員の意識、知識レベルの向上につながっていると考えられる。さらに、平成29年度7月からはVDIを導入するなど情報セキュリティ強靱化対策を講じることができた。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	世界同時的サイバー攻撃、人為的ミスによる情報漏えい等の事故が、様々な機関で発生しており、市民の関心も高まっている。	3.施策の必要性を高める	情報セキュリティ強化に向けた、ハード、システム、職員のスキル向上に努める必要がある。
他自治体との比較	直営で複数の保育園を運営していることや技能労務関係の職場がある等、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務も社会教育関連が多い等一般事務に従事する職員が少ない。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	多様化・高度化により事務量が増大する基礎自治体の一般的な施策に人的資源を充てることができないため、計画的に人員確保していく必要がある。
技術革新の動向	情報技術が日々進化している。	1.施策遂行に役立つ・有利	当該技術が更に一般化すればコストを抑えて導入でき、業務の効率化に繋がる。
その他	平成33年度に新しい庁舎に移転する。	1.施策遂行に役立つ・有利	現庁舎の課題(老朽化、狭隘等)から解放された議論が可能となる。／新庁舎整備の中で設備、システムの導入検討が可能となる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	新庁舎整備や番号制度を契機としたICTによる働き方や仕事の進め方について、これまでの概念にとらわれずに見直しをはかる。セキュリティの強化についても同様の取り組みが求められる。	新庁舎は基本設計中。今年度内に実施設計に着手予定。先行自治体の情報収集、関係事業者のヒアリングなど研究を進めている。
②	管理職、係長職職員の不足。女性管理職等の不足。昇任についてのあり方を検討し、人事評価等を活用し、積極的に能力のある人材を登用していく必要がある。	昇任制度の見直しを行った。また、女性管理職の増加に向けては、女性職員及び管理職の職員に女性活躍に向けた研修を実施している。
③	②の推進による人材の確保や新庁舎建替えを機に、組織のあるべき姿を踏まえた組織改正を実施する。	毎年組織の見直しの検討は行っているが、管理職や係長職の人員不足、庁舎の事務スペースの狭隘などにより、大規模な改正が実施できない。
④	ここ10年程で職員の若返りが図られている一方、職員のスキルの向上に加えて、組織としてのチェック機能の向上や、各組織のノウハウの共有・継承が課題となっている。	業務のマニュアル化を進めるとともに、OJT等により職員個々のスキルの向上に努めている。また、管理職等による組織マネジメントの強化や、各組織が掲げる方針等の共有を図っている。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）			
施策コード	531		施策名	持続可能な財政運営		
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）				
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立				
主担当部	企画部		主担当課	財政課	係	
担当者	今村広司		役職	企画部長	内線	210
関係課	秘書広報課、総務課、文書法制課、課税課、徴収課、保険年金課、産業振興課、高齢支援課、子育て支援課、道路交通課、ごみ減量推進課、教育総務課、会計課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。
施策の方向性	1 市財政の根幹となる市税収入を確保します
	2 新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます
	3 施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します
	4 効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます

3. 構成事業の状況					（単位：千円）		
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010501	財政運営事業	対象	4	財政課	407	5,569	2,779
0102010503	補助金適正化検討委員会活動事業	対象	4	財政課	—	—	555
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	409,032	439,759	250,000
0102010811	まちづくり応援寄附事業	対象	2、4	財政課	1,237	3,202	7,111
0103010111	福祉基金積立事業		4	財政課	472	96	120
0102020202	市（都）民税一般事務費		1	課税課	15,678	17,093	19,115
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	13,427	21,756	13,115
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,129	1,223	1,262
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,853	17,196	18,309
0110010203	事務局一般事務事業	対象	4	教育総務課	12,756	13,644	12,772
0102020304	徴収事業		1	徴収課	47,949	32,523	38,003
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	144	51	145
総事業費（施策の合計）					520,084	552,112	363,286

4. まちづくり指標									
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	経常収支比率		目標値	—	90.3	92.3	92.7	92.6
	説明	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合	単位 %	実績値	90.5	92.5			
	抽出方法	地方財政状況調査（決算統計）		達成率	—	97.6%			
②	名称	財政力指数（単年度）		目標値	—	0.690	0.701	0.699	0.726
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値	単位 -	実績値	0.684	0.696			
	抽出方法	普通交付税算定		達成率	—	100.9%			

施策評価シート

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 （成果、投入財源等を 総合的に評価）	B	公共施設整備基金及びまちづくり応援基金については、当初の予定を上回る積み立てを実施し、将来の事業 実施に向けた財源を確保することが出来た。 一方、経常収支比率については、平成27年度の90.5%から2.4ポイント悪化の92.9%となる見込みであり、依 然として財政の硬直化が続いている。 また、財政力指数については、平成27年度の0.684から0.012ポイント改善の0.696となったが、消費税率の引 上げに伴う地方消費税交付金の増額が主な要因である。 こうしたことを総合的に見て、施策目的については十分に達成されていないと判断した。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3.施策の必要性を高める	多様化する市民ニーズに対応するためには財源が必要である。
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3.施策の必要性を高める	扶助費が増加する一方市税収入の減少が見込まれる。
他自治体 との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3.施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体がある中、本市は依然として低い水準で推移している。
民間企業・NPO ・市民の動向	返礼品の拡充などによりふるさと納税を行う寄附者が増加している。	3.施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方市税収入の減少につながる。
法・制度改正 の動向	ふるさと納税について、税控除額の拡大やワンストップ特例の創設など制度改正がなされた。	3.施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方市税収入の減少につながる。
技術革新 の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。	3.施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方市税収入の減少につながる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題（平成30年度に向けて）	左記課題に関する現在の取組状況
①	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、東京都の市町村総合交付金の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、滞納管理システムの導入に向けて検討を進めている。
②	受益者負担の適正化を図り、自主財源の確保に努めていく必要がある。	平成29年度において、国民健康保険税、公共施設使用料及び各種補助金の見直しを行う。
③	清瀬市のまちづくりの方向にマッチした事業所誘致、事業創出による税収増加をはかる必要がある。	創業支援、子育てがしやすいまちづくり、女性が活躍する地域づくりの施策横断的な取組みとして、コミュニティビジネス（CB）支援の取組みを検討している。
④	行財政改革を進め、さらなる経常的経費の削減に努める必要がある。	最小の経費（資源）で最大のサービス（効果）が得られるよう行財政改革をすすめている。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）					
施策コード	532		施策名	長期的視点に立った公共資産の維持・活用				
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）						
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立						
主担当部	企画部		主担当課	新庁舎建設室		係	新庁舎建設係	
担当者	原田 政美		役職	企画部参事 （新庁舎建設室長事務取扱）		内線	521	
関係課	企画課 教育総務課	郷土博物館 健康推進課	産業振興課 市民課	児童センター 障害福祉課	新庁舎建設室	生涯学習 スポーツ課	総務課	男女共同 参画センター

2. 施策の方向			
10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。		
施策の方向性	1	公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します	
	2	誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します	
	3	地域市民センターを耐震化します	

3. 構成事業の状況				（単位：千円）			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	1	企画課	855	7,984	5,429
0110020102	小学校施設維持管理事業		1	教育総務課	72,407	77,150	69,664
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課		21,060	26,000
0110020507	小学校特別教室空調整備事業	対象	1	教育総務課		—	85,000
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	40,760	59,873	36,526
0110050303	博物館施設維持管理事業	対象	1	郷土博物館	14,649	33,957	18,858
0104010102	健康センター施設維持管理事業		1	健康推進課	16,555	19,854	11,320
0104010105	健康センター健康相談所運営管理事業		1	健康推進課	2,802	2,910	2,847
0107010301	消費生活センター施設維持管理事業	対象	1	産業振興課	16,778	12,619	14,452
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業		1	市民課	16,134	13,992	14,220
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業		1	市民課	14,933	14,935	11,955
0103020802	児童センター施設維持管理事業	対象	3	児童センター	13,729	21,841	27,335
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	107,018	137,218	99,602
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	9,605	12,850	80,145
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	94,340	104,316	89,765
0102010701	市役所本庁舎維持管理事業		1	総務課	81,361	78,237	98,137
0102010703	用地管理事務事業		1	総務課	5,368	4,061	1,989
0102010707	施設等営繕事業	対象	1	総務課	13,077	16,270	15,164
0102011201	男女共同参画センター運営管理事業	対象	1	男女共同参画センター	5,131	8,070	6,677
総事業費（施策の合計）					525,502	647,197	715,085

4. まちづくり指標									
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	公共施設の耐震化率		目標値	—	93	93	93	100
	説明	公共施設の耐震化された率	単位 %	実績値	93	93			
	抽出方法	耐震化された施設数		達成率	—	100.0%			
②	名称	公共施設情報のデータベース化		目標値	—	100	100	100	100
	説明	公共施設白書により策定	単位 %	実績値	—	100			
	抽出方法	公共施設白書より抽出		達成率	—	100.0%			

施策評価シート

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」)に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	公共施設の耐震化については、現在、本庁舎の建て替えに向け設計を実施しており、平成32年度中の完成を目指し、また、残る二つの地域市民センターについては、平成33年度及び平成34年度に耐震化を完了させる計画としている。以上のことから、耐震化について「10年後の姿」が実現できるものであると考える。 公共施設マネジメントについては、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」を予定通り策定し、公共施設等全般を対象とした管理、再配置に関する方針を示した。今後この計画を指針としながら、「公共施設再編計画」、「個別施設計画」を策定する。以上のことから、公共施設マネジメントについて「10年後の姿」が実現できるものであると考える。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	災害時には防災の拠点となる庁舎の耐震化は不可欠であり、また避難施設でもある地域市民センターの耐震性能の向上も地域住民から求められている。また、老朽化した各公共施設の改修等が必要である。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	本庁舎の建替えや地域市民センターの耐震化の取り組みは、市民の安全・安心に繋がる。また、各公共施設の再編計画等に基づき改修をすることにより、より施設の利便性の向上が図れる。
将来人口 の推移	人口減少、少子化、高齢化が進行する。	3.施策の必要性を高める	将来推計人口や人口構成を踏まえた上で、公共施設等マネジメントを推進する必要がある。
他自治体 との比較	国のインフラ長寿化計画(H25)で個別施設ごとの長寿化計画の策定が求められている。各地方自治体の対応は様々である。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	持続可能性を高めるために計画の策定、実行が必要となる。国の財政支援が講じられている。
民間企業・NPO ・市民の動向	公共施設の用途によっては、民間活力の導入が見られる。	1.施策遂行に役立つ・有利	民間活力で対応可能なものについて検討することができる。
法・制度改正 の動向	公共施設の更新、統廃合、長寿化などを計画的に進めるための、公共施設等総合管理計画を策定した。	3.施策の必要性を高める	今後の公共施設のあり方を検証するためには、総合管理計画は有効である。
技術革新 の動向	耐震性能技術の向上により、より優れた耐震性が確保できる。	1.施策遂行に役立つ・有利	大地震発生後も、直ちに業務の継続が可能である。
その他	2020年オリンピックパラリンピック東京大会、災害復興事業による建設需要が高まっている。	2.施策遂行に不利	建設コストの上昇が懸念される。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成29年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	公共施設再編計画を策定した後、個別の施設について修繕、更新、複合化、廃止等の時期を施設ごとに整理し、合わせて対策費用の概算を示す個別施設計画を策定し、実行することが求められており、公共施設全体をマネジメントする組織体制の確立が必要となる。また、各施設の稼働率を上げるための創意工夫が必要となる。	今後の取り組みの指針となる、「公共施設等総合管理計画(基本方針編)」を平成28年度に策定した。
②	清瀬駅南口地域児童センター整備を契機として、当該地域の公共まちづくりの視点で公共施設の再配置を含めた検討を行う必要がある。	今後の取り組みの指針となる、「公共施設等総合管理計画(基本方針編)」を平成28年度に策定した。
③	庁舎建設において、2020年オリンピックパラリンピック東京大会や災害復興事業などにより、今後さらに建設需要が高まり、計画事業費内で収まるかが懸念される。	計画事業費内で収まるよう、設計時においての工法や手法など、詳細に精査しながら進めている。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）					
施策コード	533		施策名	広域行政				
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）						
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立						
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	企画調整担当	
担当者	今村広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	ごみ減量推進課							

2. 施策の方向			
10年後の姿	広域連携が進み、より広い視野に立った行政経営が実現するとともに、スケールメリットによる行政の効率化や行財政基盤の強化が図られています。		
施策の方向性	1	他の市町村と協力し、事業を効率的、効果的に実施します	
	2	他の市町村と経営資源を連携し、相乗効果によって市民サービスを向上させます	

3. 構成事業の状況				（単位：千円）			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	616,498	560,992	547,035
0102010803	広域行政圏協議会運営事業	対象	2	企画課	2,190	2,312	1,897
0102010805	多摩六都科学館組合運営事業		1	企画課	49,106	49,106	49,176
0102010819	友好交流都市事業	対象	2	企画課	112	130	200
総事業費（施策の合計）					667,906	612,540	598,308

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	多摩六都広域連携プラン達成割合			目標値	—	95	95	95	95
	説明		単位	%	実績値	85	90			
	抽出方法	多摩北部都市広域行政圏協議会事務局統計			達成率	—	94.7%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	B	第二次多摩六都広域連携プランの毎年度の達成率は9割強となっている。また、平成27年度には、市民の健康志向の高まりや2020年オリンピックパラリンピック東京大会の機運醸成の要請から、新たに広域リレーマラソン大会を開催するなど、新たな環境変化に対応した施策を展開できた。広域行政圏協議会に設置している各種専門部会においては新たな施策課題を見据えた共同研究も行っている。 しかし、地方分権に備えた取組みにおいては未達成となったものが多く、今後も構成各市と連携分野の拡大に向けた調整を図っていくことが必要である。 立科町と友好交流都市の関係を結んだことをきっかけに、職員間の顔の見える関係が築かれつつある。多様な施策の連携の推進の今後の可能性を広げることにつながった。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	特に単身の若い世代や、子どもや高齢者のいない世帯は、市への帰属意識が薄れている。(あるいは市域より大きい行政区域への帰属意識をもっている。)	3.施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起こり得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。
将来人口の推移	人口減少、生産年齢人口減少。	3.施策の必要性を高める	限られた経営資源の中で、より効率的な行政運営が必要となる。
他自治体との比較	広域行政圏協議会を設置している。 立科町と友好交流都市の関係を持っている。	1.施策遂行に役立つ・有利	既に連携の取り組みを継続的に実施しており、今後更に発展的に展開できる素地を備えている。
法・制度改正の動向	自治法改正により連携協約制度が施行された。基礎自治体への権限移譲が進む。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	従来の連携制度に比べ緩やかな仕組みであるため活用しやすい。単独では対応が困難な事務処理を協働処理することで効率的な行政運営が可能となる。
技術革新の動向	情報通信技術、交通手段の向上により、市域を越えて日常生活が営まれている。	3.施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起こり得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	従来検討に着手してこなかった庶務事務等の分野における共同処理を模索する余地がある。	新連携プラン検討の場において事務処理における新たな連携を検討したが、現時点では構成市間の認識や意向に温度差が見られる。
②	隣接する埼玉県の自治体や、隣接しないが共通する課題を持つ自治体との連携が実現すれば、より効率的、効果的な行政運営の推進に寄与することができる。	立科町を新たな連携自治体とした取組みを進めている。

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）				
施策コード	541		施策名	経営資源を戦略的に配分				
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）						
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分						
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	企画調整担当	
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	秘書広報課	市史編さん室	総務課	産業振興課	教育総務課	郷土博物館	文書法制課	ほか

2. 施策の方向	
10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。
施策の方向性	1 市民ニーズに合った行政サービスを提供します
	2 ユニバーサルデザインを推進します
	3 シティプロモーションを推進します
	4 長期総合計画を適切に進行管理します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102060102	監査委員活動事業		4	監査委員事務局	1,880	2,128	2,137
0102060103	監査委員事務局運営事業		4	監査委員事務局	18	14	40
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	855	7,984	5,429
0101010102	議会活動事業		1、4	議会事務局	213,250	228,925	228,034
0101010103	議会事務局運営事業		1、4	議会事務局	10,778	10,522	10,282
0110010203	事務局一般事務事業	対象	4	教育総務課	12,756	13,644	12,772
0104010212	健康センター運営協議会等運営事業		4	健康推進課	77	81	43
0103020802	児童センター施設維持管理事業	対象	3	児童センター	13,729	21,841	27,335
0102040102	選挙管理委員会活動事業		1	選挙管理委員会事務局	2,910	3,180	3,204
0102040103	選挙管理委員会事務局運営事業		1	選挙管理委員会事務局	52	62	64
0102040201	選挙啓発事業		1	選挙管理委員会事務局	189	189	189
0102010707	施設等営繕事業	対象	3	総務課	13,077	16,270	15,164
0102010404	広聴事業	対象	1	秘書広報課	220	558	2,244
0102010409	シティプロモーション推進事業	対象	3	秘書広報課	1,879	4,545	6,829
0102010305	オンブズパーソン制度等関係事業		1	文書法制課	138	150	147
0102050102	統計事務管理事業		4	文書法制課	64	62	94
0102050201	基幹統計調査事業		4	文書法制課	30,683	2,373	2,187
総事業費(施策の合計)					302,555	312,528	316,194

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	市政への市民満足度			目標値	—	—	60	60	70
	説明		単位	%	実績値	58.8	58.8			
	抽出方法	世論調査（平成26、29、32、35年度実施）			達成率	—	—			
②	名称	清瀬への愛着度（「清瀬市に愛着や誇りを感じている」割合）			目標値	—	—	65	65	70
	説明		単位	%	実績値	62.3	62.3			
	抽出方法	世論調査（平成26、29、32、35年度実施）			達成率	—	—			
③	名称	清瀬市に住み続けたい人の割合			目標値	—	—	70	70	70
	説明		単位	%	実績値	66	66			
	抽出方法	世論調査（平成26、29、32、35年度実施）			達成率	—	—			

施策評価シート

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」)に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	シティプロモーションの取り組みや、経営資源を戦略的に配分するしくみである施策評価は、平成28年度から本格的に着手したばかりである。メリハリある事業実施を図り、清瀬の魅力を高めつつ内外に発信する取り組みを推進することが必要である。現時点ではこれらの取り組みはスタートしたばかりで結果を出すまでにいたっていない。 ハードのまちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進においては、公共施設のトイレの洋式化、歩道の設置等道路構造の改良を順次推進している。トイレについては洋式トイレの設置施設は9割となっている。また道路改良については、用地取得交渉の進捗、財源の制約があるものの、条件が整った箇所から順次整備を進めている。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
将来人口 の推移	10年後人口が約500人減り、その後も減少見込み。	3.施策の必要性を高める	市税収入等の確保のため流出を抑え、流入を増やす必要がある。
他自治体 との比較	シティプロモーションやブランディングに特化した部署を創設する自治体がみられる。	3.施策の必要性を高める	近隣市でも同様の組織化が見られる他、全国では、流入人口増加の効果をあげている自治体もあり、施策の必要性を高める影響力がある。
法・制度改正 の動向	障害者差別解消法の施行(平成28年4月)。	3.施策の必要性を高める 1.施策遂行に役立つ・有利	誰もが安心して簡単にまちを移動し、暮らし、情報をわかりやすい形で得ながら快適に生活するユニバーサルデザインの考えの必要性を高め、普及啓発にも寄与する。
技術革新 の動向	フェイスブックやツイッター、ブログ等の普及で誰もが情報の発信者になり得る。また、そうした口コミの影響力が大きい。	1.施策遂行に役立つ・有利	行政の広報活動を効果的に補完し得る。
その他	2020東京大会に向けたユニバーサルデザインの推進に係る東京都の補助制度が制度化されている。	1.施策遂行に役立つ・有利	特定財源を活用しながら施策推進を図ることが可能になる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	施策、事務事業の意図を明確にし、的確な成果指標を設定した上でPDCAサイクルを確立する必要がある。	平成28年度より導入した施策評価制度の改善を図りながら進めている。効果的に評価を実施できるよう、必要な指標の把握を進めている。
②	市民ニーズを的確にまちづくりに生かすことができていない。(市民委員等のメンバーの固定化、アンケート結果等の効果的活用の困難さ)	一般公募市民では応募者が固定化されるため、無作為抽出による委員募集を実施(平成26年度:みらいカフェ、平成27年度:まちづくりデザイン会議、平成28年度:外部評価委員会、平成29年度:外部評価市民会議)。3年に一度の世論調査を実施。
③	定住人口、交流人口を増やし、まちの活性化を図るには、シティプロモーションを推進し、市民に清瀬に対する愛着を持ってもらうこと、そして、清瀬の魅力を発信していく必要がある。	ひまわりの写真を入れた名刺の作成や、結核予防会と協働したブックカバーの作成など、清瀬の魅力を広く発信している。
④	新庁舎の建設をはじめ、公共施設の改修時には、ユニバーサルデザインの推進に努める必要がある。	新庁舎の建設にあたっては、障害者からの意見を聞くなど、実態に沿ったユニバーサルデザインの推進に努めている。